

平成 29 年「就業構造基本調査」結果の概要

平成 30 年 10 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index2.html>)

をご覧ください。

平成 29 年 10 月 1 日現在で実施した平成 29 年「就業構造基本調査」の結果が公表されましたので、その概要を紹介いたします。なお、統計表の数値は、総数に分類不能または不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しません。

1 概要

**有業者数は 24,900 人、無業者数は 16,000 人増加
(第 1 表、第 1 図)**

平成 29 年 10 月 1 日現在の 15 歳以上人口を就業状態別にみると、有業者数は 959,500 人で、前回調査の 24 年 (934,600 人) と比べると 24,900 人の増加となっている。一方、無業者数は 762,100 人で、24 年 (746,100 人) と比べると 16,000 人の増加となっている。

男女別にみると、有業者数は、男性は 518,700 人で、24 年 (526,200 人) と比べると 7,500 人の減少となった一方、女性は 440,800 人で、24 年 (408,400 人) と比べると 32,400 人の増加となっている。

一方、無業者数は、男性は 274,500 人で、24 年 (250,400 人) と比べると 24,100 人の増加となった一方、女性は 487,600 人で、24 年 (495,700 人) と比べると 8,100 人の減少となっている。

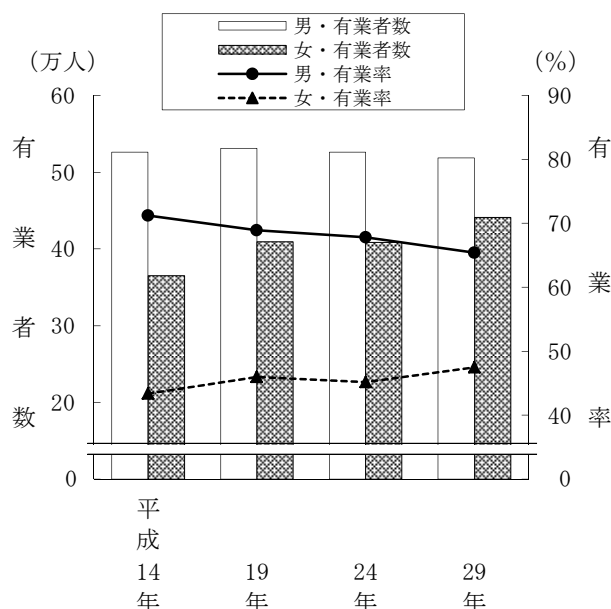
**有業率は、男性は 2.4 ポイント低下した一方、女性
は 2.3 ポイント上昇 (第 1 表、第 1 図)**

15 歳以上人口に占める有業者の割合 (以下「有業率」という。) は 55.7% で、平成 24 年 (55.6%) と比べると 0.1 ポイントの上昇となっている。

男女別にみると、男性は 65.4% で、24 年 (67.8%) と比べると 2.4 ポイントの低下となっている。一方、女性は 47.5% で、24 年 (45.2%) と比べると 2.3 ポイントの上昇となっている。

14 年以降の推移をみると、男性は一貫して低下を続けており、14 年 (71.2%) と 29 年を比べると 5.8 ポイントの低下となっている。一方、女性は緩やかな上昇傾向で推移しており、14 年 (43.4%) と 29 年を比べると 4.1 ポイントの上昇となっている。

**第 1 図 男女別 15 歳以上有業者数
及び有業率の推移
(各年 10 月 1 日現在)**



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

**第 1 表 就業状態、男女別 15 歳以上
人口の推移**

各年 10 月 1 日現在				
年次	総数	有業者	無業者	有業率 (%)
総数				
平成 14 年	1,580,700	891,400	689,300	56.4
19 年	1,659,800	940,300	719,500	56.6
24 年	1,680,800	934,600	746,100	55.6
29 年	1,721,600	959,500	762,100	55.7
男				
平成 14 年	738,800	526,200	212,600	71.2
19 年	770,500	531,100	239,300	68.9
24 年	776,600	526,200	250,400	67.8
29 年	793,200	518,700	274,500	65.4
女				
平成 14 年	841,900	365,200	476,700	43.4
19 年	889,300	409,100	480,200	46.0
24 年	904,100	408,400	495,700	45.2
29 年	928,400	440,800	487,600	47.5

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

2 有業者

(1) 男女別有業率

男性の有業率は25～59歳が8割以上の高い台形型、女性は「30～34歳」及び「45～49歳」を山、「35～39歳」を谷とするM字型(第2表、第2図)

平成29年の有業率を年齢別にみると、男性は、25～59歳の各年齢階級が8割以上の高い台形型となっている。10年前の19年と比べると、「70～74歳」(13.5ポイント上昇)、「65～69歳」(7.6ポイント上昇)、「60～64歳」(4.3ポイント上昇)などで上昇となった一方で、「20～24歳」(11.0ポイント低下)、「40～44歳」(7.6ポイント低下)、「35～39歳」(4.9ポイント低下)などでは低下となっている。

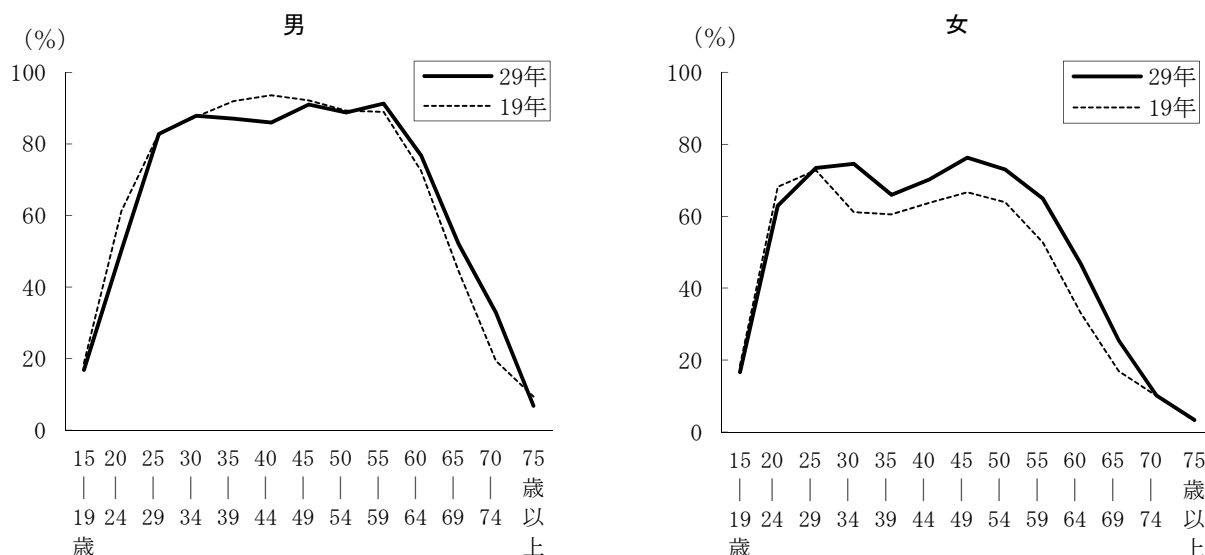
女性は、「30～34歳」(74.6%)と「45～49歳」(76.3%)を山とし、「35～39歳」(65.9%)を谷とするM字型となっている。19年と比べると、「60～64歳」(13.7ポイント上昇)、「30～34歳」(13.5ポイント上昇)、「55～59歳」(12.2ポイント上昇)など、多くの年齢階級で上昇となった一方で、「20～24歳」(5.3ポイント低下)、「15～19歳」(1.9ポイント低下)では低下となっている。女性の大学進学率の上昇により、若い年代で有業率が低下している一方、女性の社会進出が進み、25歳以上の年齢階級で有業率が上昇しているものと考えられる。

第2表 年齢(5歳階級)、男女別有業率

年 齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	総 数		男		女	
	平成 19年	29年	19年	29年	19年	29年
総 数	56.6	55.7	68.9	65.4	46.0	47.5
15～19歳	18.6	16.7	18.7	16.8	18.5	16.6
20～24	64.7	56.8	61.2	50.2	68.2	62.9
25～29	77.7	77.8	83.0	82.8	72.8	73.4
30～34	73.9	81.0	87.6	87.9	61.1	74.6
35～39	75.7	76.1	92.0	87.1	60.5	65.9
40～44	77.7	77.8	93.6	86.0	63.7	70.2
45～49	78.7	83.3	92.2	91.0	66.6	76.3
50～54	75.9	80.4	89.3	88.8	63.9	73.0
55～59	69.7	77.3	89.0	91.3	52.7	64.9
60～64	51.5	61.1	72.5	76.8	33.1	46.8
65～69	29.3	37.8	44.5	52.1	16.9	25.4
70～74	14.1	20.2	19.3	32.8	10.0	10.1
75歳以上	5.5	4.6	9.4	6.8	3.1	3.3

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第2図 男女、年齢別有業率(各年10月1日現在)



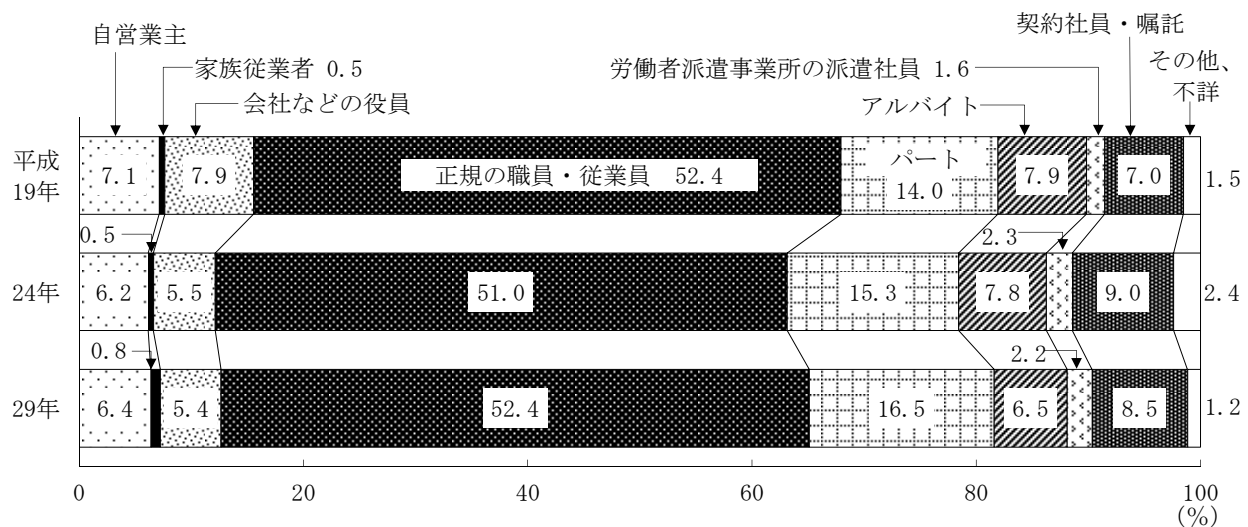
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(2) 従業上の地位・雇用形態

「パート」の割合は一貫して上昇している一方、「アルバイト」の割合は一貫して低下（第3表、第3図）有業者数を従業上の地位・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が503,200人（全体の52.4%）で最も多く、以下、「パート」が158,300人（16.5%）、「契約社員」が68,300人（7.1%）、「アルバイト」が62,500人（6.5%）、「自営業主」が61,400人（6.4%）、「会社などの役員」が51,800人（5.4%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が21,300人（2.2%）、「嘱託」が13,400人（1.4%）、「その他」が10,400人（1.1%）、「家族従業者」が8,100人（0.8%）となっている。

従業上の地位・雇用形態別に有業者の割合の推移をみると、「パート」の割合は、平成19年から一貫して上昇しており、19年（14.0%）と29年（16.5%）を比べると2.5ポイント上昇している。一方、「アルバイト」の割合は一貫して低下しており、19年（7.9%）と29年（6.5%）を比べると1.4ポイント低下している。

第3図 従業上の地位・雇用形態別有業者の割合（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第3表 従業上の地位・雇用形態別有業者数

年次	総数	自営業主	家族従業者	各年10月1日現在								
				総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
実数												
平成19年	940,300	67,100	4,700	867,300	74,300	492,700	131,400	74,200	15,300	46,600	19,500	12,900
24年	934,600	57,600	4,300	869,400	51,400	476,700	142,800	73,200	21,800	65,800	18,500	19,300
29年	959,500	61,400	8,100	889,200	51,800	503,200	158,300	62,500	21,300	68,300	13,400	10,400
割合 (%)												
平成19年	100.0	7.1	0.5	92.2	7.9	52.4	14.0	7.9	1.6	5.0	2.1	1.4
24年	100.0	6.2	0.5	93.0	5.5	51.0	15.3	7.8	2.3	7.0	2.0	2.1
29年	100.0	6.4	0.8	92.7	5.4	52.4	16.5	6.5	2.2	7.1	1.4	1.1

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、男性は60歳以上になると大きく低下、女性は「25～29歳」をピークに年齢が高くなるにつれて低下する傾向（第4表、第4図）

雇用者（会社などの役員を除く）に占める「正規の職員・従業員」の割合を男女、年齢別にみると、男性は、25～59歳の各年齢階級では8割を超えて高くなっている。一方、60歳以上の各年齢階級では大きく低下し5割を割っている。

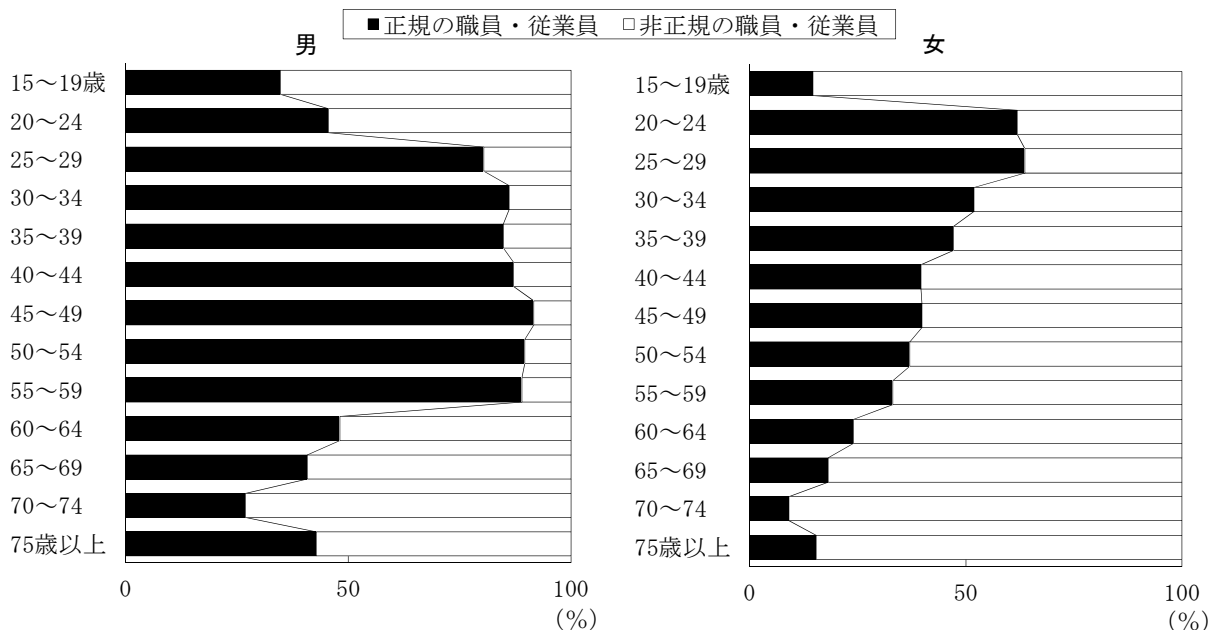
一方、女性は、「25～29歳」が63.7%で最も高く、年齢が高くなるにつれて低下傾向を示し、40歳以上の各年齢階級では4割を割っている。これは、結婚、出産、育児等により労働市場から一旦離れた「正規の職員・従業員」の多くが、「パート」など「非正規の職員・従業員」として、再び労働市場に参入しているためと考えられる。

第4表 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者数（会社などの役員を除く）

		平成29年10月1日現在			
年 齢 (5歳階級)	数	実 数		割 合 (%)	
		正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員
男					
総 数	331,700	99,000	77.0	23.0	
15～19歳	2,400	4,500	34.8	65.2	
20～24	10,200	12,200	45.5	54.5	
25～29	30,900	7,500	80.5	19.5	
30～34	39,200	6,300	86.2	13.8	
35～39	41,900	7,500	84.8	15.2	
40～44	48,800	7,200	87.1	12.9	
45～49	50,800	4,600	91.7	8.3	
50～54	39,900	4,600	89.7	10.3	
55～59	38,000	4,700	89.0	11.0	
60～64	16,800	18,100	48.1	51.9	
65～69	10,000	14,500	40.8	59.2	
70～74	2,400	6,500	27.0	73.0	
75歳以上	600	800	42.9	57.1	
女					
総 数	171,500	235,300	42.2	57.8	
15～19歳	1,000	5,800	14.7	85.3	
20～24	19,500	12,000	61.9	38.1	
25～29	25,100	14,300	63.7	36.3	
30～34	23,300	21,600	51.9	48.1	
35～39	19,600	21,900	47.2	52.8	
40～44	20,700	31,500	39.7	60.3	
45～49	22,000	33,200	39.9	60.1	
50～54	17,300	29,400	37.0	63.0	
55～59	12,700	25,600	33.2	66.8	
60～64	6,500	20,600	24.0	76.0	
65～69	3,200	14,400	18.2	81.8	
70～74	400	4,000	9.1	90.9	
75歳以上	200	1,100	15.4	84.6	

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第4図 雇用形態、年齢、男女別雇用者（会社などの役員を除く）の割合（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(3) 産業

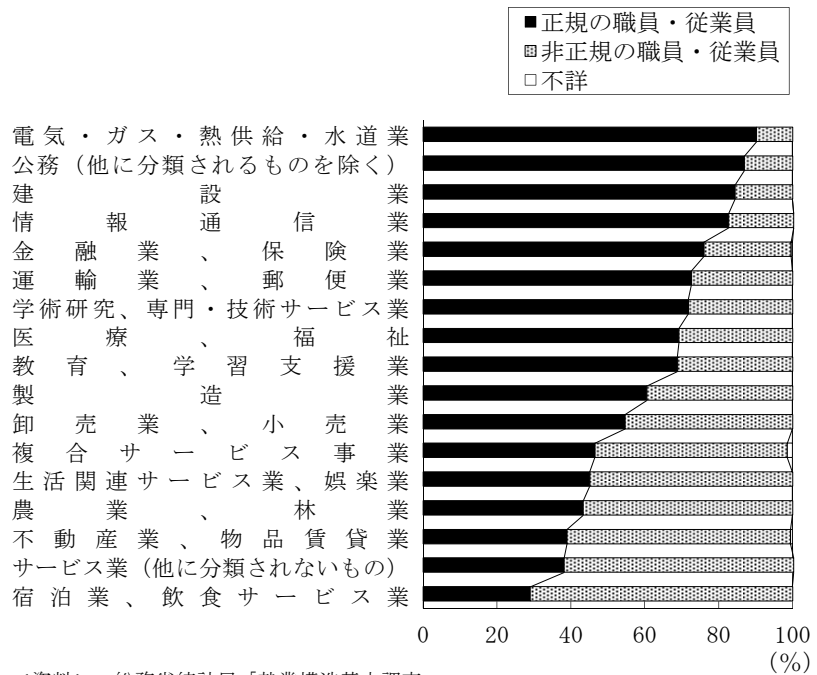
有業者数は、「卸売業、小売業」が最も多い(第5表、第5図)

有業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が165,100人で全体の17.2%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が127,900人(13.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が88,800人(9.3%)、「建設業」が82,100人(8.6%)などと続いている。

雇用者(会社などの役員を除く)に占める「正規の職員・従業員」の割合を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.2%で最も高く、以下、「公務(他に分類されるものを除く)」が87.0%、「建設業」が84.4%などと続いている。

一方、「非正規の職員・従業員」は、「宿泊業、飲食サービス業」が71.0%で最も高く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が61.9%、「不動産業、物品賃貸業」が60.5%などと続いている。

第5図 主な産業、雇用形態別雇用者(会社などの役員を除く)の割合(平成29年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第5表 産業、有業者数及び雇用形態別雇用者数(会社などの役員を除く)

産業	平成29年10月1日現在					雇用者の従業上の地位別割合(%)		
	有業者数	実数			産業別割合(%)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
		有業者	総数	正規の職員・従業員				非正規の職員・従業員
総数	1)	959,500	837,500	503,200	334,200	100.0	60.1	39.9
農業、林業		4,300	3,000	1,300	1,700	0.4	43.3	56.7
漁業		—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—
建設業		82,100	54,600	46,100	8,500	8.6	84.4	15.6
製造業		62,300	56,600	34,300	22,300	6.5	60.6	39.4
電気・ガス・熱供給・水道業		4,400	4,100	3,700	400	0.5	90.2	9.8
情報通信業		36,000	34,100	28,200	6,000	3.8	82.7	17.6
運輸業、郵便業		59,400	54,000	39,200	14,800	6.2	72.6	27.4
卸売業、小売業		165,100	150,400	82,200	68,200	17.2	54.7	45.3
金融業、保険業		26,400	25,400	19,300	6,000	2.8	76.0	23.6
不動産業、物品賃貸業		25,400	17,700	6,900	10,700	2.6	39.0	60.5
学術研究、専門・技術サービス業		43,800	29,800	21,400	8,400	4.6	71.8	28.2
宿泊業、飲食サービス業		60,900	52,400	15,200	37,200	6.3	29.0	71.0
生活関連サービス業、娯楽業		41,600	32,600	14,700	17,900	4.3	45.1	54.9
教育、学習支援業		48,800	42,400	29,200	13,200	5.1	68.9	31.1
医療、福祉		127,900	118,700	82,200	36,500	13.3	69.3	30.7
複合サービス事業		7,100	7,100	3,300	3,700	0.7	46.5	52.1
サービス業(他に分類されないもの)		88,800	82,500	31,500	51,100	9.3	38.2	61.9
公務(他に分類されるものを除く)		36,800	36,800	32,000	4,800	3.8	87.0	13.0

注：1) 分類不能の産業を含む。

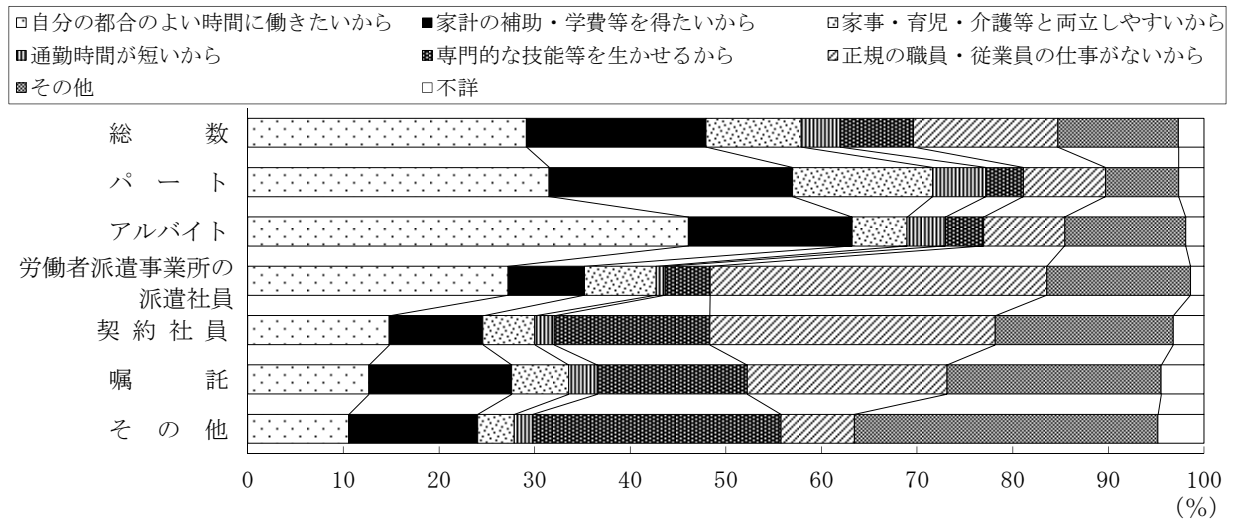
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(4) 非正規の雇用形態の理由

「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「契約社員」の現在の雇用形態に就いている理由は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」の割合が最も高い（第6表、第6図）

非正規の職員・従業員が現在の雇用形態に就いている主な理由別割合をみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が29.1%で最も高く、以下、「家計の補助・学費等を得たいから」が18.8%などと続いている。従業上の地位別に割合をみると、「パート」では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が31.5%で最も高く、以下、「家計の補助・学費等を得たいから」が25.5%などとなっている。「アルバイト」では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が46.1%で4割以上を占めて最も高く、以下、「家計の補助・学費等を得たいから」が17.1%などとなっている。「労働者派遣事業所の派遣社員」では、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が35.2%で最も高く、以下、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が27.2%などとなっている。「契約社員」では、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が29.9%で最も高く、以下、「その他」が18.6%などとなっている。

第6図 現職の雇用形態についている主な理由、従業上の地位・雇用形態別非正規の職員・従業員の割合（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第6表 現職の雇用形態についている主な理由、従業上の地位・雇用形態別非正規の職員・従業員数

従業上の地位・雇用形態	総数	平成29年10月1日現在						
		自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
総数	334,200	97,400	62,800	33,300	13,600	25,600	50,400	42,200
パート	158,300	49,900	40,300	23,200	8,800	6,200	13,600	12,100
アルバイト	62,500	28,800	10,700	3,600	2,500	2,500	5,300	7,900
労働者派遣事業所の派遣社員	21,300	5,800	1,700	1,600	200	1,000	7,500	3,200
契約社員	68,300	10,100	6,700	3,700	1,400	11,100	20,400	12,700
嘱託	13,400	1,700	2,000	800	400	2,100	2,800	3,000
その他	10,400	1,100	1,400	400	200	2,700	800	3,300
		割合 (%)						
総数	100.0	29.1	18.8	10.0	4.1	7.7	15.1	12.6
パート	100.0	31.5	25.5	14.7	5.6	3.9	8.6	7.6
アルバイト	100.0	46.1	17.1	5.8	4.0	4.0	8.5	12.6
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	27.2	8.0	7.5	0.9	4.7	35.2	15.0
契約社員	100.0	14.8	9.8	5.4	2.0	16.3	29.9	18.6
嘱託	100.0	12.7	14.9	6.0	3.0	15.7	20.9	22.4
その他	100.0	10.6	13.5	3.8	1.9	26.0	7.7	31.7

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

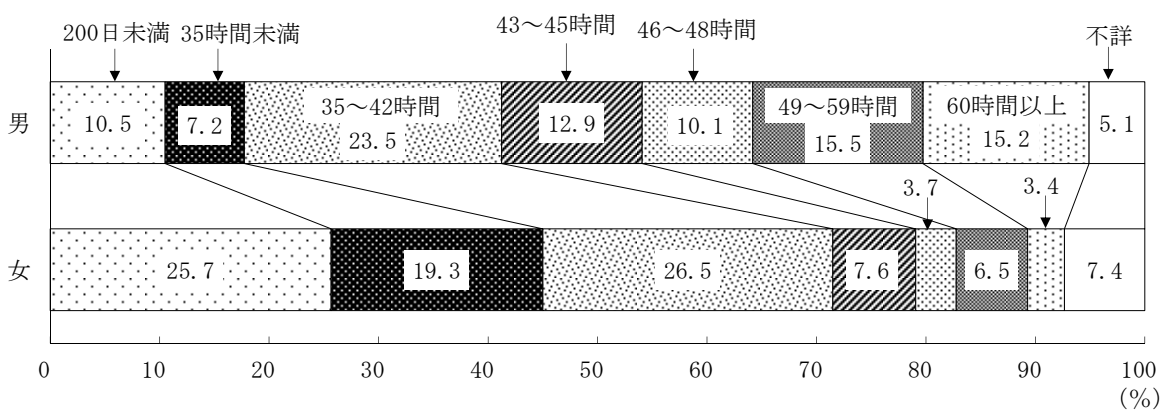
(5) 年間就業日数・週間就業時間

女性の週間就業時間は、「35～42時間」が4分の1以上（第7表、第7図）

年間就業日数別に雇用者の割合をみると、男性は、「200日未満」が10.5%、「200日以上」が87.4%となっており、女性は、「200日未満」が25.7%、「200日以上」が70.3%となっている。「200日以上」を週間就業時間別にみると、男性は「35～42時間」が23.5%で最も高く、以下、「49～59時間」が15.5%、「60時間以上」が15.2%などと続いている。女性は、「35～42時間」が26.5%で4分の1以上を占めて最も高く、以下、「35時間未満」が19.3%、「43～45時間」が7.6%などと続いている。

週間就業時間を平成24年と比べると、男性は「200日未満」、「35時間未満」及び「43～45時間」で増加しているが、他の区分では減少している。女性は、46時間以上の各区分で減少しているが、他の区分では増加している。

第7図 男女、年間就業日数、週間就業時間別雇用者の割合（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第7表 男女、年間就業日数、週間就業時間別雇用者数

年間就業日数、 週間就業時間		実数		割合（%）		増加数	増加率（%）
		平成24年	29年	24年	29年		
男							
総数		480,700	472,100	100.0	100.0	△ 8,600	△ 1.8
200日未満		48,000	49,600	10.0	10.5	1,600	3.3
200日以上		423,700	412,800	88.1	87.4	△ 10,900	△ 2.6
35時間未満		23,900	34,100	5.0	7.2	10,200	42.7
35～42時間		117,300	110,900	24.4	23.5	△ 6,400	△ 5.5
43～45		47,900	60,700	10.0	12.9	12,800	26.7
46～48		54,200	47,700	11.3	10.1	△ 6,500	△ 12.0
49～59		86,000	73,400	17.9	15.5	△ 12,600	△ 14.7
60時間以上		91,000	71,600	18.9	15.2	△ 19,400	△ 21.3
女							
総数		388,700	417,200	100.0	100.0	28,500	7.3
200日未満		99,300	107,100	25.5	25.7	7,800	7.9
200日以上		281,900	293,100	72.5	70.3	11,200	4.0
35時間未満		76,000	80,600	19.6	19.3	4,600	6.1
35～42時間		102,500	110,600	26.4	26.5	8,100	7.9
43～45		31,200	31,500	8.0	7.6	300	1.0
46～48		23,000	15,500	5.9	3.7	△ 7,500	△ 32.6
49～59		32,100	27,200	8.3	6.5	△ 4,900	△ 15.3
60時間以上		14,400	14,000	3.7	3.4	△ 400	△ 2.8

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

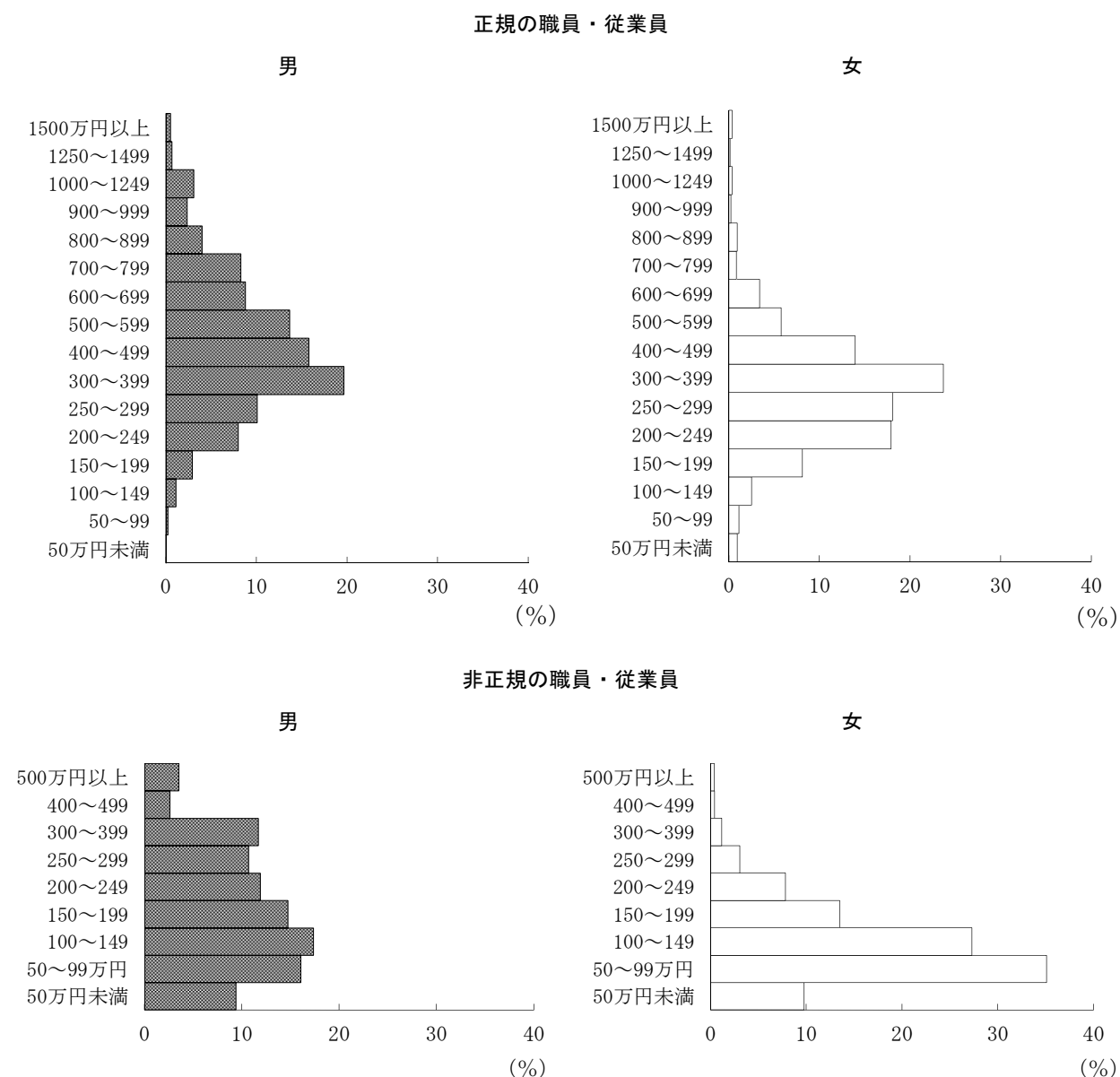
(6) 所得

「正規の職員・従業員」は、男女とも所得「300～399万円」の割合が最も高い（第8表、第8図）

雇用者（会社などの役員を除く）の所得別割合を雇用形態、男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性は、「300～399万円」が19.7%で最も高く、以下、「400～499万円」が15.8%、「500～599万円」が13.7%、「250～299万円」が10.1%などと続いている。一方、女性は、「300～399万円」が23.7%で最も高く、以下、「250～299万円」が18.1%、「200～249万円」が17.9%、「400～499万円」が13.9%などと続いている。

「非正規の職員・従業員」は、男性は、「100～149万円」が17.4%で最も高く、以下、「50～99万円」が16.1%、「150～199万円」が14.7%、「200～249万円」が11.9%などと続いている。一方、女性は、「50～99万円」が35.1%で最も高く、以下、「100～149万円」が27.3%、「150～199万円」が13.5%、「50万円未満」が9.8%などと続いている。

第8図 男女、雇用形態、所得別雇用者（会社などの役員を除く）の割合
（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第8表 男女、雇用形態、所得別雇用者数（会社などの役員を除く）

平成29年10月1日現在

所得	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
正 規 の 職 員 ・ 従 業 員						
総数	503,200	331,700	171,500	100.0	100.0	100.0
50万円未満	1,800	100	1,600	0.4	0.0	0.9
50～99万円	2,700	700	1,900	0.5	0.2	1.1
100～149	8,000	3,700	4,300	1.6	1.1	2.5
150～199	23,600	9,700	13,900	4.7	2.9	8.1
200～249	57,200	26,500	30,700	11.4	8.0	17.9
250～299	64,400	33,400	31,000	12.8	10.1	18.1
300～399	105,800	65,200	40,600	21.0	19.7	23.7
400～499	76,300	52,400	23,900	15.2	15.8	13.9
500～599	55,200	45,300	9,900	11.0	13.7	5.8
600～699	35,000	29,100	5,800	7.0	8.8	3.4
700～799	28,800	27,400	1,400	5.7	8.3	0.8
800～899	14,800	13,200	1,600	2.9	4.0	0.9
900～999	8,200	7,800	400	1.6	2.4	0.2
1000～1249	10,900	10,200	600	2.2	3.1	0.3
1250～1499	2,400	2,200	200	0.5	0.7	0.1
1500万円以上	2,300	1,700	600	0.5	0.5	0.3
非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員						
総数	334,200	99,000	235,300	100.0	100.0	100.0
50万円未満	32,300	9,300	23,000	9.7	9.4	9.8
50～99万円	98,500	15,900	82,600	29.5	16.1	35.1
100～149	81,400	17,200	64,200	24.4	17.4	27.3
150～199	46,500	14,600	31,800	13.9	14.7	13.5
200～249	30,300	11,800	18,400	9.1	11.9	7.8
250～299	17,800	10,600	7,200	5.3	10.7	3.1
300～399	14,400	11,600	2,800	4.3	11.7	1.2
400～499	3,600	2,600	1,000	1.1	2.6	0.4
500万円以上	4,400	3,500	900	1.3	3.5	0.4
う ち パ ー ト						
総数	158,300	16,300	142,100	100.0	100.0	100.0
50万円未満	13,400	1,700	11,600	8.5	10.4	8.2
50～99万円	67,000	3,900	63,100	42.3	23.9	44.4
100～149	48,400	5,600	42,800	30.6	34.4	30.1
150～199	18,100	3,300	14,800	11.4	20.2	10.4
200～249	5,900	1,000	4,800	3.7	6.1	3.4
250～299	2,300	200	2,100	1.5	1.2	1.5
300～399	1,200	—	1,200	0.8	—	0.8
400～499	—	—	—	—	—	—
500万円以上	500	200	300	0.3	1.2	0.2
う ち ア ル バ イ ト						
総数	62,500	28,800	33,700	100.0	100.0	100.0
50万円未満	14,800	6,500	8,300	23.7	22.6	24.6
50～99万円	21,900	9,400	12,500	35.0	32.6	37.1
100～149	16,000	7,000	9,000	25.6	24.3	26.7
150～199	4,900	1,900	3,000	7.8	6.6	8.9
200～249	2,100	1,500	600	3.4	5.2	1.8
250～299	1,700	1,700	—	2.7	5.9	—
300～399	400	400	—	0.6	1.4	—
400～499	—	—	—	—	—	—
500万円以上	—	—	—	—	—	—

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

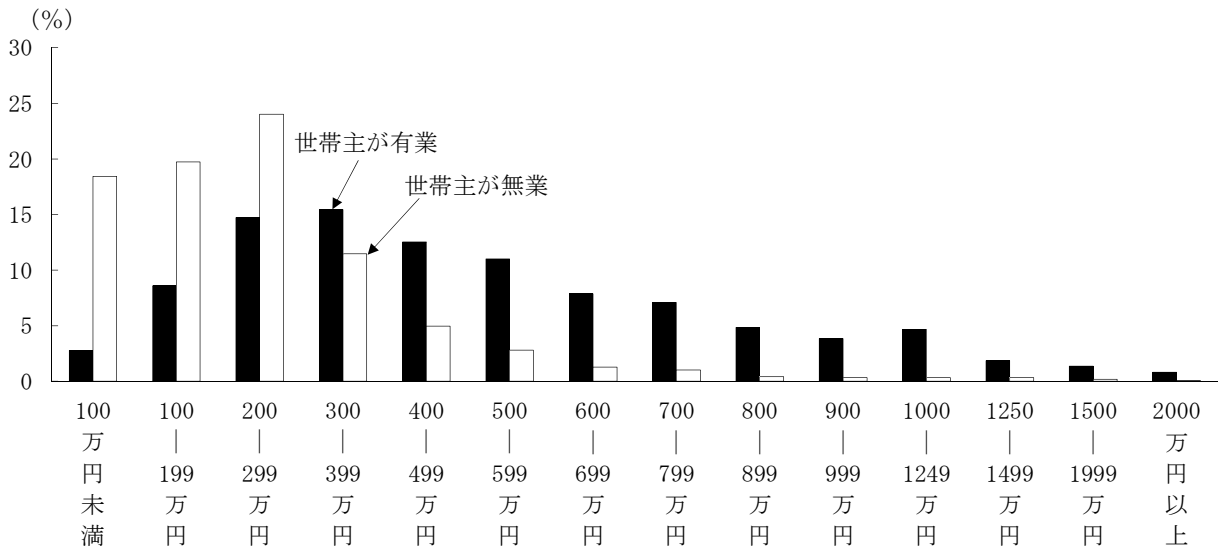
「世帯主が有業」の世帯は世帯所得「300～399万円」の割合が最も高く、「世帯主が無業」の世帯は「200～299万円」の割合が最も高い（第9表、第9図）

世帯主の就業状態別に世帯数をみると、「世帯主が有業」は600,200世帯、「世帯主が無業」は371,900世帯となっており、世帯主が有業の世帯は全体の61.4%と、6割以上を占めている。

世帯所得別割合を世帯主の就業状態別にみると、「世帯主が有業」の世帯は、「300～399万円」が15.4%で最も高く、以下、「200～299万円」が14.7%、「400～499万円」が12.5%、「500～599万円」が11.0%などと続いている。

一方、「世帯主が無業」の世帯は、「200～299万円」が24.0%で「世帯主が無業」の世帯の4分の1を占めて最も高く、以下、「100～199万円」が19.7%、「100万円未満」が18.4%、「300～399万円」が11.5%などと続いている。

第9図 世帯主の就業状態、世帯所得別世帯の割合（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第9表 世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数

平成29年10月1日現在

世帯所得	世帯数			割合 (%)		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
総数	977,000	600,200	371,900	100.0	100.0	100.0
100万円未満	85,100	16,600	68,600	8.7	2.8	18.4
100～199万円	125,000	51,600	73,400	12.8	8.6	19.7
200～299万円	178,000	88,300	89,300	18.2	14.7	24.0
300～399万円	135,100	92,600	42,600	13.8	15.4	11.5
400～499万円	94,100	75,200	18,500	9.6	12.5	5.0
500～599万円	76,400	66,000	10,400	7.8	11.0	2.8
600～699万円	52,000	47,200	4,800	5.3	7.9	1.3
700～799万円	46,400	42,600	3,800	4.7	7.1	1.0
800～899万円	30,600	29,100	1,500	3.1	4.8	0.4
900～999万円	24,300	23,100	1,200	2.5	3.8	0.3
1000～1249万円	29,300	28,000	1,200	3.0	4.7	0.3
1250～1499万円	12,400	11,200	1,200	1.3	1.9	0.3
1500～1999万円	8,900	8,200	700	0.9	1.4	0.2
2000万円以上	5,100	4,900	300	0.5	0.8	0.1

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第10表 夫と妻の就業状態、世帯所得別世帯数

平成29年10月1日現在

世帯所得	総数	実数				
		夫と妻とも有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫と妻とも無業	夫も無業 婦に有業
総数	416,100	178,600	120,200	13,700	98,500	
100万円未満	4,700	200	1,200	200	3,000	
100～199万円	16,300	1,800	2,200	700	11,400	
200～299万円	60,600	8,800	12,400	3,600	35,600	
300～399万円	67,600	18,600	20,700	4,500	23,300	
400～499万円	52,600	23,700	16,600	2,100	9,600	
500～599万円	49,100	25,700	17,500	1,000	5,000	
600～699万円	36,200	22,500	11,500	1,000	1,100	
700～799万円	33,200	20,400	11,100	500	1,200	
800～899万円	21,900	14,200	7,300	200	200	
900～999万円	19,400	14,100	5,300	—	—	
1000～1249万円	21,600	15,200	5,800	—	700	
1250～1499万円	9,500	6,500	2,300	—	700	
1500～1999万円	6,500	3,000	3,500	—	—	
2000万円以上	3,500	2,600	900	—	—	
		割合 (%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100万円未満	1.1	0.1	1.0	1.5	3.0	
100～199万円	3.9	1.0	1.8	5.1	11.6	
200～299万円	14.6	4.9	10.3	26.3	36.1	
300～399万円	16.2	10.4	17.2	32.8	23.7	
400～499万円	12.6	13.3	13.8	15.3	9.7	
500～599万円	11.8	14.4	14.6	7.3	5.1	
600～699万円	8.7	12.6	9.6	7.3	1.1	
700～799万円	8.0	11.4	9.2	3.6	1.2	
800～899万円	5.3	8.0	6.1	1.5	0.2	
900～999万円	4.7	7.9	4.4	—	—	
1000～1249万円	5.2	8.5	4.8	—	0.7	
1250～1499万円	2.3	3.6	1.9	—	0.7	
1500～1999万円	1.6	1.7	2.9	—	—	
2000万円以上	0.8	1.5	0.7	—	—	

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

「夫婦ともに有業」の世帯所得は、「500～599万円」の割合が最も高い(第10表、第10図)

夫婦のいる世帯の世帯所得の割合をみると、「300～399万円」が16.2%で最も高く、以下、「200～299万円」が14.6%、「400～499万円」が12.6%などと続いている。

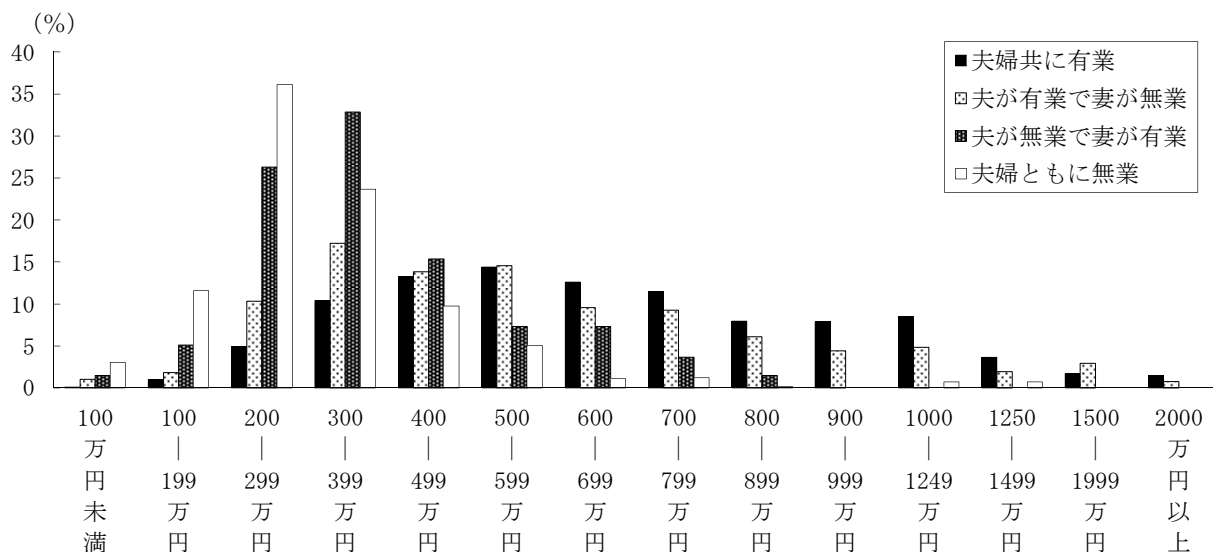
夫婦のいる世帯の家族類型別に世帯所得の割合をみると、「夫婦ともに有業」では、「500～599万円」が14.4%で最も高く、以下、「400～499万円」が13.3%、「600～699万円」が12.6%などと続いている。

「夫が有業で妻が無業」では、「300～399万円」が17.2%で最も高く、以下、「500～599万円」が14.6%、「400～499万円」が13.8%などと続いている。

「夫が無業で妻が有業」では、「300～399万円」が32.8%で最も高く、以下、「200～299万円」が26.3%、「400～499万円」が15.3%などと続いている。

「夫婦ともに無業」では、「200～299万円」が36.1%で最も高く、以下、「300～399万円」が23.7%、「100～199万円」が11.6%などと続いている。

第10図 世帯主の家族類型、世帯所得別世帯の割合(平成29年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(7) 前職の離職理由

15～54歳の主な前職の離職理由は「労働条件が悪かったため」(第11表)

年齢別に主な前職の離職理由別割合をみると、「収入が少なかったため」は、「25～34歳」及び「35～44歳」でそれぞれ9.0%、9.4%と、他の年齢階級より高くなっている。「労働条件が悪かったため」は、15～54歳の各年齢階級で1割以上を占めて高くなっている。「結婚のため」は、「25～34歳」が7.2%と、他の年齢階級と比べて高くなっている。「出産・育児のため」は、「25～34歳」が12.6%、「35～44歳」が9.0%と、他の年齢階級と比べて高くなっている。「介護・看護のため」は、45～64歳の各年齢階級で5%以上となっており、他の年齢階級と比べて高くなっている。「病気・高齢のため」は、45歳以上の各年齢階級で1割を超えており、特に「65歳以上」では21.2%と2割を超えている。「自分に向かない仕事だった」及び「一時的についた仕事だったから」は、「15～24歳」でそれぞれ10.0%、17.3%となっており、他の年齢階級と比べて高くなっている。

第11表 年齢、前職の離職理由別15歳以上人口(平成24年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)

		平成29年10月1日現在						
前職の離職理由		総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
		実			数			
総数	337,100	30,100	88,400	67,000	45,600	51,300	54,700	
会社倒産・事業所閉鎖のため	16,000	—	2,100	4,200	3,100	4,300	2,400	
人員整理・勸奨退職のため	8,200	—	1,100	1,800	800	3,600	1,000	
事業不振や先行き不安のため	6,200	—	800	1,900	1,400	1,000	1,100	
定年	27,800	—	—	—	—	9,400	18,400	
雇用契約の満了のため	25,100	1,200	5,300	3,600	4,200	3,700	7,100	
収入が少なかったため	21,500	2,100	8,000	6,300	3,400	1,100	600	
労働条件が悪かったため	39,600	4,600	15,200	9,300	6,000	3,400	1,100	
結婚のため	9,100	500	6,400	1,500	800	—	—	
出産・育児のため	17,900	800	11,100	6,000	—	—	—	
介護・看護のため	8,600	—	800	800	2,600	3,100	1,400	
病気・高齢のため	33,800	1,100	5,600	3,700	5,400	6,400	11,600	
自分に向かない仕事だった	19,200	3,000	5,100	4,900	3,200	2,200	800	
一時的についた仕事だから	18,500	5,200	7,100	2,400	2,100	500	1,200	
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	9,600	1,400	2,700	2,400	1,500	1,600	—	
その他	71,900	10,200	16,100	17,500	10,200	10,300	7,700	
		割			合(%)			
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
会社倒産・事業所閉鎖のため	4.7	—	2.4	6.3	6.8	8.4	4.4	
人員整理・勸奨退職のため	2.4	—	1.2	2.7	1.8	7.0	1.8	
事業不振や先行き不安のため	1.8	—	0.9	2.8	3.1	1.9	2.0	
定年	8.2	—	—	—	—	18.3	33.6	
雇用契約の満了のため	7.4	4.0	6.0	5.4	9.2	7.2	13.0	
収入が少なかったため	6.4	7.0	9.0	9.4	7.5	2.1	1.1	
労働条件が悪かったため	11.7	15.3	17.2	13.9	13.2	6.6	2.0	
結婚のため	2.7	1.7	7.2	2.2	1.8	—	—	
出産・育児のため	5.3	2.7	12.6	9.0	—	—	—	
介護・看護のため	2.6	—	0.9	1.2	5.7	6.0	2.6	
病気・高齢のため	10.0	3.7	6.3	5.5	11.8	12.5	21.2	
自分に向かない仕事だった	5.7	10.0	5.8	7.3	7.0	4.3	1.5	
一時的についた仕事だから	5.5	17.3	8.0	3.6	4.6	1.0	2.2	
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2.8	4.7	3.1	3.6	3.3	3.1	—	
その他	21.3	33.9	18.2	26.1	22.4	20.1	14.1	

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(8) 育児と就業

育児をしている女性の有業率は、年齢が上がるにつれて上昇(第12表、第11図)

ここからは、育児、介護と就業状態をみる。

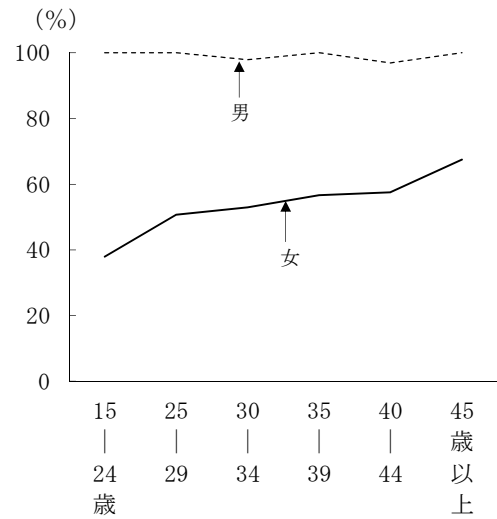
最初に、育児をしている者は163,800人となっている。年齢別にみると「35～39歳」が49,300人と最も多く、以下、「30～34歳」が41,200人、「40～44歳」が39,500人、「25～29歳」が20,000人などとなっている。

育児をしている者の有業率を男女別にみると、男性は98.7%となっており、15歳以上男性の有業率(65.4%)と比べて33.3ポイント高くなっている。女性は55.1%で、15歳以上女性の有業率(47.5%)より7.6ポイント高くなっている。

年齢別有業率をみると、男性は、全ての年齢階級で100%程度となっており、育児をしている男性のほぼ全員が有業者となっている。

一方、女性は、「15～24歳」の37.9%から年齢が上がるにつれて有業率も上昇し、「45歳以上」では67.5%と、育児をしている女性の3分の2が有業者となっている。

第11図 男女、年齢別育児をしている者の有業率
(平成29年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第12表 男女、年齢、就業状態別育児をしている15歳以上人口

平成29年10月1日現在									
年 齢	総 数			男			女		
	総 数	有 業 者	無 業 者	総 数	有 業 者	無 業 者	総 数	有 業 者	無 業 者
実 数									
15歳以上人口	1,721,600	959,500	762,100	793,200	518,700	274,500	928,400	440,800	487,600
うち育児をしている者	163,800	120,100	43,700	68,700	67,800	900	95,000	52,300	42,800
15～24歳	3,200	1,400	1,800	300	300	—	2,900	1,100	1,800
25～29歳	20,000	13,000	6,900	5,900	5,900	—	14,000	7,100	6,900
30～34歳	41,200	30,400	10,800	18,900	18,500	400	22,300	11,800	10,400
35～39歳	49,300	37,000	12,300	20,900	20,900	—	28,400	16,100	12,300
40～44歳	39,500	29,100	10,400	16,200	15,700	500	23,300	13,400	9,900
45歳以上	10,600	9,200	1,400	6,500	6,500	—	4,000	2,700	1,400
割 合 (%)									
15歳以上人口	100.0	55.7	44.3	100.0	65.4	34.6	100.0	47.5	52.5
うち育児をしている者	100.0	73.3	26.7	100.0	98.7	1.3	100.0	55.1	45.1
15～24歳	100.0	43.8	56.3	100.0	100.0	—	100.0	37.9	62.1
25～29歳	100.0	65.0	34.5	100.0	100.0	—	100.0	50.7	49.3
30～34歳	100.0	73.8	26.2	100.0	97.9	2.1	100.0	52.9	46.6
35～39歳	100.0	75.1	24.9	100.0	100.0	—	100.0	56.7	43.3
40～44歳	100.0	73.7	26.3	100.0	96.9	3.1	100.0	57.5	42.5
45歳以上	100.0	86.8	13.2	100.0	100.0	—	100.0	67.5	35.0

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

男性の「正規の職員・従業員」の1日当たりの家事・育児時間は、「1時間未満」が4割程度（第13表、第12図）

1日当たりの家事・育児時間を、男女、雇用形態別に育児をしている雇用者の割合をみると、男性の「正規の職員・従業員」は「1時間未満」が39.7%で4割程度を占めて最も高く、以下、「1～2時間未満」が27.8%、「2～4時間未満」が22.2%などとなっている。「非正規の職員・従業員」は、「1時間未満」が52.2%で5割以上を占めて最も高く、以下、「4～6時間未満」が23.9%、「1～2時間未満」が17.4%などとなっている。

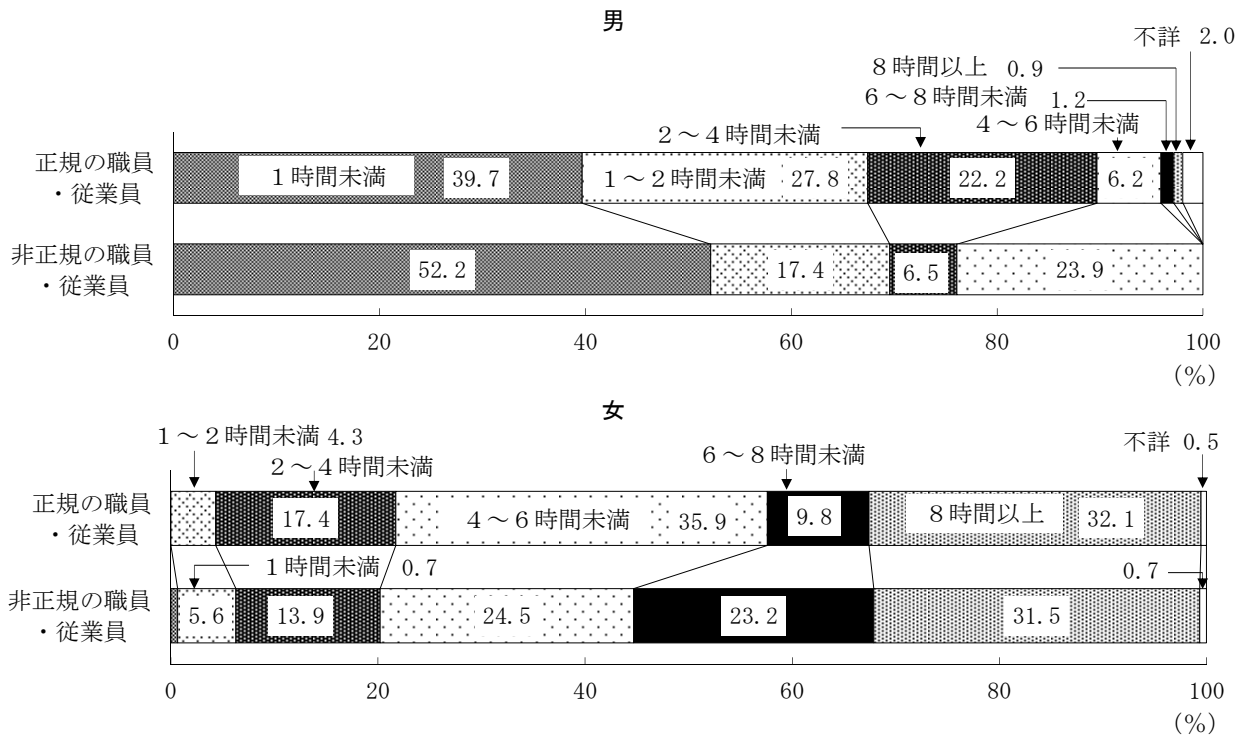
女性の「正規の職員・従業員」は、「4～6時間未満」が35.9%で最も高く、以下、「8時間以上」が32.1%、「2～4時間未満」が17.4%などとなっている。「非正規の職員・従業員」は、「8時間以上」が31.5%で最も高く、以下、「4～6時間」が24.5%、「6～8時間」が23.2%などとなっている。

第13表 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者数（会社などの役員を除く）

		平成29年10月1日現在			
		男		女	
1日当たりの家事・育児時間		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
		実数		数	
総	数	56,200	4,600	18,400	30,200
1時間未満	22,300	2,400	—	200	—
1～2時間未満	15,600	800	800	1,700	—
2～4時間未満	12,500	300	3,200	4,200	—
4～6時間未満	3,500	1,100	6,600	7,400	—
6～8時間未満	700	—	1,800	7,000	—
8時間以上	500	—	5,900	9,500	—
		割合 (%)		割合 (%)	
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0
1時間未満	39.7	52.2	—	0.7	—
1～2時間未満	27.8	17.4	4.3	5.6	—
2～4時間未満	22.2	6.5	17.4	13.9	—
4～6時間未満	6.2	23.9	35.9	24.5	—
6～8時間未満	1.2	—	9.8	23.2	—
8時間以上	0.9	—	32.1	31.5	—

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第12図 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合（会社などの役員を除く）（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(9) 介護と就業

介護をしている者の有業率は、男女共に15歳以上人口の有業率よりも低い(第14表、第13図)

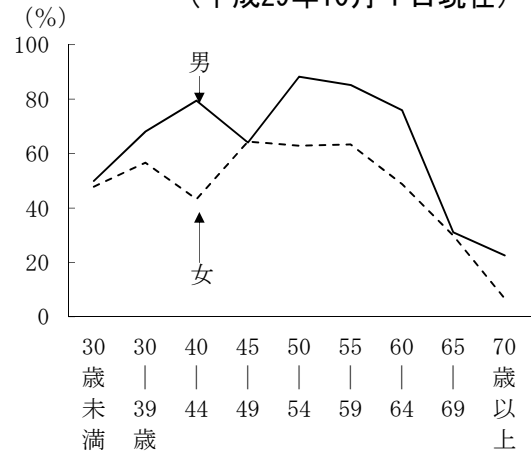
次に、介護をしている者は101,100人となっている。年齢別にみると、「60～64歳」が20,000人、「55～59歳」が16,300人、「70歳以上」が14,600人、「65～69歳」が11,600人、「50～54歳」が10,700人と、50歳以上の各年齢階級で1万人を超えている。

就業状態別にみると、介護をしている有業者数は53,100人で、年齢別にみると、「60～64歳」が12,100人で最も多く、次いで、「55～59歳」が11,600人と、この2つの年齢階級で1万人を超えている。

一方、介護をしている無業者数は48,000人で、年齢別にみると「70歳以上」が12,400人で1万人を超えて最も多く、以下、「65～69歳」が8,100人、「60～64歳」が7,900人などと続いている。

介護をしている者の有業率を男女別にみると、男性は61.9%となっており、15歳以上男性の有業率(65.4%)と比べて3.5ポイント低くなっている。女性は47.1%となっており、15歳以上女性の有業率(47.5%)と比べて0.4ポイント低くなっている。年齢別にみると、男性は64歳以下の各年齢階級で有業率が5割以上となっているが、65歳以上の各年齢階級では5割を割っている。女性は、「30～39歳」及び45～59歳の各年齢階級で5割以上となっているが、その他の年齢階級では5割を割っており、特に「70歳以上」では6.7%と1割を割っている。

第13図 男女、年齢別介護をしている者の有業率
(平成29年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第14表 男女、年齢、就業状態別介護をしている15歳以上人口

平成29年10月1日現在									
年 齢	総 数			男			女		
	総 数	有 業 者	無 業 者	総 数	有 業 者	無 業 者	総 数	有 業 者	無 業 者
15歳以上人口	1,721,600	959,500	762,100	793,200	518,700	274,500	928,400	440,800	487,600
うち介護をしている者	101,100	53,100	48,000	37,000	22,900	14,100	64,100	30,200	33,900
30歳未満	4,600	2,400	2,200	2,400	1,200	1,100	2,300	1,100	1,100
30～39	7,900	4,700	3,200	2,500	1,700	900	5,300	3,000	2,400
40～44	7,100	4,300	2,800	3,400	2,700	700	3,700	1,600	2,100
45～49	8,400	5,400	3,100	2,500	1,600	900	5,900	3,800	2,200
50～54	10,700	7,100	3,500	1,700	1,500	200	8,900	5,600	3,300
55～59	16,300	11,600	4,700	6,100	5,200	900	10,100	6,400	3,800
60～64	20,000	12,100	7,900	8,300	6,300	2,000	11,700	5,700	5,900
65～69	11,600	3,400	8,100	2,900	900	2,000	8,700	2,600	6,100
70歳以上	14,600	2,200	12,400	7,100	1,600	5,400	7,500	500	7,000
				実 数					
							割 合 (%)		
15歳以上人口	100.0	55.7	44.3	100.0	65.4	34.6	100.0	47.5	52.5
うち介護をしている者	100.0	52.5	47.5	100.0	61.9	38.1	100.0	47.1	52.9
30歳未満	100.0	52.2	47.8	100.0	50.0	45.8	100.0	47.8	47.8
30～39	100.0	59.5	40.5	100.0	68.0	36.0	100.0	56.6	45.3
40～44	100.0	60.6	39.4	100.0	79.4	20.6	100.0	43.2	56.8
45～49	100.0	64.3	36.9	100.0	64.0	36.0	100.0	64.4	37.3
50～54	100.0	66.4	32.7	100.0	88.2	11.8	100.0	62.9	37.1
55～59	100.0	71.2	28.8	100.0	85.2	14.8	100.0	63.4	37.6
60～64	100.0	60.5	39.5	100.0	75.9	24.1	100.0	48.7	50.4
65～69	100.0	29.3	69.8	100.0	31.0	69.0	100.0	29.9	70.1
70歳以上	100.0	15.1	84.9	100.0	22.5	76.1	100.0	6.7	93.3

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

3 無業者

(1) 概況

無業者のうち非就業希望者は7割以上（第15表）

無業者について、就業状態をみると、「家事をしている者」は348,700人で全体の45.8%を占めて最も多く、以下、「その他」が309,600人(40.6%)、「通学している者」が103,300人(13.6%)となっている。年齢別に割合をみると、15～24歳の各年齢階級では、「通学している者」が8割以上を占めて最も高く、25～79歳の各年齢階級では「家事をしている者」が5割以上を占めて最も高くなっている。

就業希望別にみると、「非就業希望者」が563,800人で7割以上を占めて最も多く、就業希望ではあるが「非求職者」である者が102,200人(13.4%)、就業希望で「求職者」である者が71,700人(9.4%)となっている。年齢別に割合をみると、「求職者」は、25～49歳及び「55～59歳」の各年齢階級で2割を超えている。「非求職者」は25～59歳の各年齢階級で2割以上となっており、特に「30～34歳」及び「45～49歳」で4割を超えている。「非就業希望者」は、「15～19歳」及び65歳以上の各年齢階級で8割以上を占めている。

第15表 年齢、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無別15歳以上無業者

平成29年10月1日現在									
年 齢	総 数	家事をし ている者	通学して いる者	そ の 他	(再掲)就業希望の有無・求職活動の有無				
					就 業 希 望 者			非 就 業 希 望 者	
					総 数	求 職 者	非求職者		
実 数									
総 数	762,100	348,700	103,300	309,600	175,200	71,700	102,200	563,800	
15～19歳	68,600	800	65,300	2,400	9,300	6,100	3,200	59,300	
20～24	41,400	2,100	33,400	5,900	11,400	7,600	3,800	28,800	
25～29	23,000	11,500	2,100	9,400	12,400	5,600	6,800	9,800	
30～34	22,500	13,400	800	8,400	15,600	6,000	9,600	5,900	
35～39	31,100	18,700	700	11,700	18,200	7,800	10,400	8,500	
40～44	33,700	22,000	200	11,500	18,600	9,900	8,600	14,200	
45～49	25,000	17,300	300	7,400	15,900	5,700	10,200	8,200	
50～54	25,700	17,100	300	8,400	9,800	4,200	5,700	15,600	
55～59	28,000	18,500	—	9,300	12,800	6,400	6,500	13,700	
60～64	49,800	34,500	—	15,300	13,500	4,900	8,700	35,900	
65～69	97,300	54,400	—	42,900	15,700	4,100	11,400	80,200	
70～74	89,600	44,800	—	44,700	10,500	2,700	7,600	76,700	
75～79	86,000	43,600	—	42,300	4,400	400	3,800	78,400	
80～84	68,400	27,800	—	40,500	4,800	—	4,200	61,000	
85歳以上	72,000	22,300	—	49,700	2,200	200	1,800	67,700	
割 合 (%)									
総 数	100.0	45.8	13.6	40.6	23.0	9.4	13.4	74.0	
15～19歳	100.0	1.2	95.2	3.5	13.6	8.9	4.7	86.4	
20～24	100.0	5.1	80.7	14.3	27.5	18.4	9.2	69.6	
25～29	100.0	50.0	9.1	40.9	53.9	24.3	29.6	42.6	
30～34	100.0	59.6	3.6	37.3	69.3	26.7	42.7	26.2	
35～39	100.0	60.1	2.3	37.6	58.5	25.1	33.4	27.3	
40～44	100.0	65.3	0.6	34.1	55.2	29.4	25.5	42.1	
45～49	100.0	69.2	1.2	29.6	63.6	22.8	40.8	32.8	
50～54	100.0	66.5	1.2	32.7	38.1	16.3	22.2	60.7	
55～59	100.0	66.1	—	33.2	45.7	22.9	23.2	48.9	
60～64	100.0	69.3	—	30.7	27.1	9.8	17.5	72.1	
65～69	100.0	55.9	—	44.1	16.1	4.2	11.7	82.4	
70～74	100.0	50.0	—	49.9	11.7	3.0	8.5	85.6	
75～79	100.0	50.7	—	49.2	5.1	0.5	4.4	91.2	
80～84	100.0	40.6	—	59.2	7.0	—	6.1	89.2	
85歳以上	100.0	31.0	—	69.0	3.1	0.3	2.5	94.0	

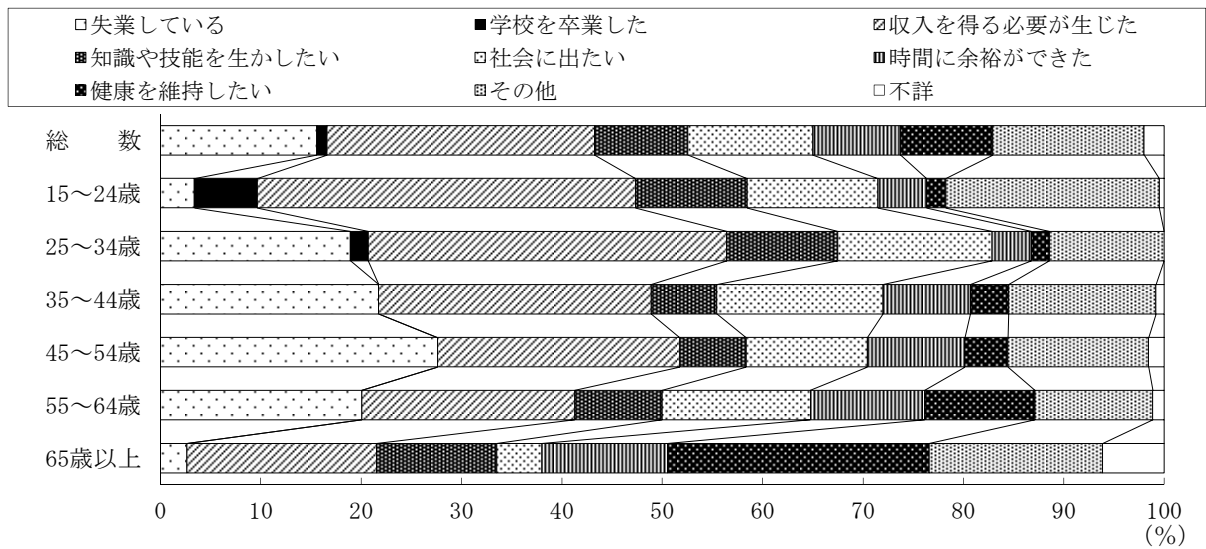
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(2) 就業希望無業者の就業希望理由

15～34歳の各年齢階級では、「収入を得る必要が生じた」が3割以上（第16表、第14図）

無業者のうち、就業を希望する者の主な就業希望理由別割合を年齢別にみると、「失業している」は、35～64歳の各年齢階級で2割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「収入を得る必要が生じた」は、15～34歳の各年齢階級で3割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「知識や技能を活かしたい」は、15～34歳及び「65歳以上」の各年齢階級で1割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「社会に出たい」は、15～64歳の各年齢階級で1割を超えており、特に「35～44歳」では16.6%と高くなっている。「時間に余裕ができた」は、55歳以上の各年齢階級で1割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「健康を維持したい」は、「65歳以上」で26.1%と2割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。

第14図 年齢、就業希望理由別就業希望無業者の割合



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第16表 年齢、就業希望理由別就業希望者数（無業者）

平成29年10月1日現在

年 齢	総 数	失 業 して いる	学 校 を 卒 業 し た	収 入 を 得 る 必 要 が 生 じ た	知 識 や 技 能 を 生 か し た い	社 会 に 出 た い	時 間 に 余 裕 が でき た	健 康 を 維 持 し た い	そ の 他
総 数	175,200	27,300	1,800	46,700	16,300	21,800	15,300	16,100	26,400
15 ～ 24 歳	20,700	700	1,300	7,800	2,300	2,700	1,000	400	4,400
25 ～ 34 歳	28,000	5,300	500	10,000	3,100	4,300	1,100	500	3,300
35 ～ 44 歳	36,800	8,000	—	10,000	2,400	6,100	3,200	1,400	5,400
45 ～ 54 歳	25,700	7,100	—	6,200	1,700	3,100	2,500	1,100	3,600
55 ～ 64 歳	26,400	5,300	—	5,600	2,300	3,900	3,000	2,900	3,100
65 歳 以 上	37,600	1,000	—	7,100	4,500	1,700	4,700	9,800	6,500
総 数	100.0	15.6	1.0	26.7	9.3	12.4	8.7	9.2	15.1
15 ～ 24 歳	100.0	3.4	6.3	37.7	11.1	13.0	4.8	1.9	21.3
25 ～ 34 歳	100.0	18.9	1.8	35.7	11.1	15.4	3.9	1.8	11.8
35 ～ 44 歳	100.0	21.7	—	27.2	6.5	16.6	8.7	3.8	14.7
45 ～ 54 歳	100.0	27.6	—	24.1	6.6	12.1	9.7	4.3	14.0
55 ～ 64 歳	100.0	20.1	—	21.2	8.7	14.8	11.4	11.0	11.7
65 歳 以 上	100.0	2.7	—	18.9	12.0	4.5	12.5	26.1	17.3

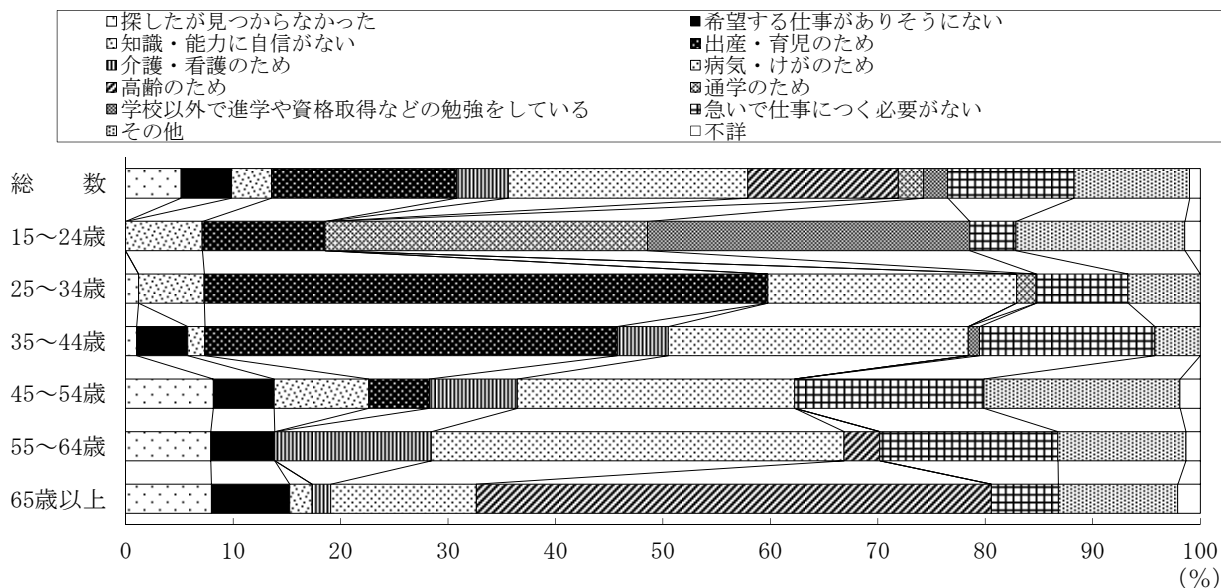
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(3) 無業者の非求職理由

「25～34歳」では、「出産・育児のため」で非求職の者が5割以上（第17表、第15図）

無業者のうち、就職希望であるが非求職者の主な非求職理由割合を年齢別にみると、「探したが見つからなかった」は、45歳以上の各年齢階級で8%程度となっており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「出産・育児のため」は、25～44歳の各年齢階級で3割を超えて高くなっており、特に「25～34歳」では52.4%と5割を超えている。「介護・看護のため」は、「55～64歳」で1割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「急いで仕事につく必要がない」は35～64歳の各年齢階級で1割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。

第15図 年齢、非求職理由別就業希望者数割合（平成29年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第17表 年齢、非求職理由別就業希望者数（非求職者）（無業者）

平成29年10月1日現在

年齢	総数	探したが見つからなかった	希望する仕事がありそうにない	知識・能力に自信がない	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・けがのため	高齢のため	通学のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	急いで仕事につく必要がない	その他
総数	102,200	5,300	4,800	3,800	17,600	4,900	22,800	14,300	2,400	2,300	12,000	11,000
15～24歳	7,000	—	—	500	800	—	—	—	2,100	2,100	300	1,100
25～34歳	16,400	200	—	1,000	8,600	—	3,800	—	300	—	1,400	1,200
35～44歳	19,000	200	900	300	7,300	900	5,300	—	—	200	3,100	900
45～54歳	15,900	1,300	900	1,400	900	1,300	4,100	—	—	—	2,800	2,900
55～64歳	15,100	1,200	900	—	—	2,200	5,800	500	—	—	2,500	1,800
65歳以上	28,800	2,300	2,100	600	—	500	3,900	13,800	—	—	1,800	3,200
総数	100.0	5.2	4.7	3.7	17.2	4.8	22.3	14.0	2.3	2.3	11.7	10.8
15～24歳	100.0	—	—	7.1	11.4	—	—	—	30.0	30.0	4.3	15.7
25～34歳	100.0	1.2	—	6.1	52.4	—	23.2	—	1.8	—	8.5	7.3
35～44歳	100.0	1.1	4.7	1.6	38.4	4.7	27.9	—	—	1.1	16.3	4.7
45～54歳	100.0	8.2	5.7	8.8	5.7	8.2	25.8	—	—	—	17.6	18.2
55～64歳	100.0	7.9	6.0	—	—	14.6	38.4	3.3	—	—	16.6	11.9
65歳以上	100.0	8.0	7.3	2.1	—	1.7	13.5	47.9	—	—	6.3	11.1

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(4) 無業者の非就業希望理由

「25～34歳」では、「出産・育児のため」で非就業希望である者が4割以上（第18表）

無業者の主な非就業希望理由別割合を年齢別にみると、「出産・育児のため」は、「25～34歳」で42.0%、「35～44歳」で22.5%と、他の年齢階級に比べて高くなっている。「介護・看護のため」は、「45～54歳」が7.1%、「55～64歳」が5.1%となっており、この2つの年齢階級で高くなっている。「家事（出産・育児・介護・看護以外）のため」は、「45～54歳」が15.1%と1割を超えており、他の年齢階級に比べて高くなっている。「通学のため」は、「15～24歳」で89.8%と他の年齢階級に比べて特に高くなっている。「病気・けがのため」は、35～64歳の各年齢階級で4分の1以上となっており、他の年齢階級と比べて高くなっている。

第18表 年齢、非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）

平成29年10月1日現在							
非就業希望理由	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
		実			数		
総数	563,800	88,100	15,700	22,700	23,800	49,500	364,100
出産・育児のため	12,600	300	6,600	5,100	400	—	200
介護・看護のため	11,100	—	500	200	1,700	2,500	6,200
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	15,700	—	700	1,900	3,600	4,400	5,100
通学のため	82,400	79,100	2,700	200	—	200	200
病気・けがのため	71,700	1,700	1,000	6,600	8,700	13,000	40,600
高齢のため	252,800	—	—	200	—	6,400	246,200
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	3,000	2,600	—	—	—	200	100
ボランティア活動に従事している	6,900	—	—	—	200	1,200	5,500
仕事をする自信がない	14,700	800	600	1,600	1,300	2,300	8,100
その他	29,200	1,400	2,600	2,300	2,600	5,900	14,400
特に理由はない	55,800	1,500	800	4,600	5,000	12,400	31,500
		割			合 (%)		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出産・育児のため	2.2	0.3	42.0	22.5	1.7	—	0.1
介護・看護のため	2.0	—	3.2	0.9	7.1	5.1	1.7
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	2.8	—	4.5	8.4	15.1	8.9	1.4
通学のため	14.6	89.8	17.2	0.9	—	0.4	0.1
病気・けがのため	12.7	1.9	6.4	29.1	36.6	26.3	11.2
高齢のため	44.8	—	—	0.9	—	12.9	67.6
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	0.5	3.0	—	—	—	0.4	0.0
ボランティア活動に従事している	1.2	—	—	—	0.8	2.4	1.5
仕事をする自信がない	2.6	0.9	3.8	7.0	5.5	4.6	2.2
その他	5.2	1.6	16.6	10.1	10.9	11.9	4.0
特に理由はない	9.9	1.7	5.1	20.3	21.0	25.1	8.7

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」